



2019年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月4日

上場会社名 日本社宅サービス株式会社
 コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹 晃弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇

TEL 03-5229-8700

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

2019年3月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	4,126	7.7	447	25.4	456	18.3	299	22.5
2018年6月期第2四半期	3,829	2.8	356	20.6	385	15.2	244	18.3

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 446百万円 (32.2%) 2018年6月期第2四半期 337百万円 (26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	31.53	29.93
2018年6月期第2四半期	25.45	24.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	8,588	6,081	69.5
2018年6月期	8,544	5,640	64.8

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 5,970百万円 2018年6月期 5,539百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年6月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		8.00		10.00	18.00
2019年6月期		9.00			
2019年6月期(予想)				10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,891	12.8	968	19.9	1,002	15.2	652	14.6	68.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期2Q	10,721,900 株	2018年6月期	10,580,200 株
期末自己株式数	2019年6月期2Q	1,146,490 株	2018年6月期	1,146,458 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期2Q	9,496,842 株	2018年6月期2Q	9,600,357 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ¹⁾(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の先行きについては、貿易摩擦の長期化や政治情勢の不安定化などによる経済への影響について留意が必要な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、社宅管理事務代行業は、企業の人手不足への対策が急務である社会環境や働き方改革、同一労働同一賃金等の国策が追い風となり、企業の福利厚生の実施及びアウトソーシングへの関心の高まりが増している状況であり、市場環境は良好に推移しております。一方、施設総合管理事業は、顧客獲得のための受注競争は依然として厳しく、人件費や輸送コストの上昇による建築コストの高騰、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年6月期を最終年度とする5ヵ年中期経営計画に基づき、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値がさらに広がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化の3つの基本戦略を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指し、売上高及び利益を拡大することに取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億26百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は4億47百万円（同25.4%増）、経常利益は4億56百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億99百万円（同22.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

①社宅管理事務代行業

社宅管理事務代行業においては、前期からの良好な市場環境を背景にした新規受注分の稼働計画を順調に進捗させたことで受託収入が増加し、売上高及び利益面に寄与したことから、売上高は18億4百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3億57百万円（同12.8%増）となりました。

②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、修繕工事等の一部に計画遅れがあるものの、マンション管理組合や建物オーナーからの新規受託物件が順調に稼働していることに加え、買取再販等の不動産取引の増加により、売上高は20億95百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は56百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

③その他

その他の事業においては、コスト削減サービスなどが順調に拡大したことにより、売上高は2億26百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は31百万円（同379.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、85億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、47億33百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2億16百万円、販売用不動産の減少1億37百万円及び営業立替金の増加2億33百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加し、38億55百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加2億12百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少し、25億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少し、16億59百万円となりました。これは主に営業預り金の減少2億32百万円、買掛金の減少85百万円及びその他に含まれる前受金の減少37百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、8億47百万円となりました。これは主にその他に含まれる長期繰延税金負債の増加84百万円及び退職給付に係る負債の減少22百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加し、60億81百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億5百万円、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加1億47百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億16百万円減少し、23億90百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は1億62百万円（前年同期は2百万円の資金の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が4億62百万円となったものの、営業立替金の増加による減少2億33百万円、営業預り金の減少2億32百万円及び法人税等の支払額1億26百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は9百万円（前年同期は69百万円の資金の増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出19百万円及び貸付金の回収による収入10百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は43百万円（前年同期は1億40百万円の資金の減少）となりました。これは主にストックオプション行使に伴う株式の発行による収入51百万円があったものの、配当金の支払額94百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、2018年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,542	2,414,509
売掛金	301,823	317,606
営業立替金	1,319,865	1,553,485
商品	1,529	1,292
販売用不動産	275,823	138,264
仕掛品	6,260	14,213
原材料及び貯蔵品	10,699	11,999
その他	285,875	284,851
貸倒引当金	△2,702	△3,007
流動資産合計	4,829,719	4,733,216
固定資産		
有形固定資産	691,312	682,041
無形固定資産		
のれん	306,229	289,229
その他	147,000	131,066
無形固定資産合計	453,230	420,295
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,994	2,500,227
その他	361,871	253,125
貸倒引当金	△80,000	—
投資その他の資産合計	2,569,865	2,753,353
固定資産合計	3,714,409	3,855,690
資産合計	8,544,128	8,588,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,876	204,636
未払法人税等	171,486	140,428
営業預り金	616,407	383,461
賞与引当金	31,470	33,228
役員賞与引当金	31,155	20,358
その他	978,755	877,550
流動負債合計	2,119,152	1,659,663
固定負債		
退職給付に係る負債	189,628	167,577
その他	595,095	679,851
固定負債合計	784,723	847,428
負債合計	2,903,875	2,507,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,722	778,132
資本剰余金	929,872	969,282
利益剰余金	2,889,773	3,094,875
自己株式	△459,466	△459,491
株主資本合計	4,098,901	4,382,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440,654	1,587,902
その他の包括利益累計額合計	1,440,654	1,587,902
新株予約権	100,697	111,113
純資産合計	5,640,252	6,081,815
負債純資産合計	8,544,128	8,588,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,829,881	4,126,476
売上原価	2,966,225	3,122,748
売上総利益	863,655	1,003,727
販売費及び一般管理費	506,794	556,400
営業利益	356,861	447,327
営業外収益		
受取利息	27	7
投資事業組合運用益	2,586	—
受取手数料	31,363	353
補助金収入	2,316	6,208
その他	5,476	4,355
営業外収益合計	41,769	10,924
営業外費用		
支払手数料	8,460	—
訴訟和解金	1,300	1,886
その他	3,226	281
営業外費用合計	12,986	2,167
経常利益	385,644	456,083
特別利益		
固定資産売却益	1,229	37
新株予約権戻入益	604	6,248
特別利益合計	1,833	6,285
特別損失		
固定資産除却損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	387,474	462,368
法人税等	143,085	162,929
四半期純利益	244,388	299,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,388	299,439

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	244,388	299,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,569	147,247
その他の包括利益合計	93,569	147,247
四半期包括利益	337,957	446,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,957	446,687
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年7月1日 至 2017年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387,474	462,368
減価償却費	50,529	46,274
のれん償却額	14,167	17,000
新株予約権戻入益	△604	△6,248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	172	305
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,561	1,757
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,839	△10,797
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,771	△22,051
株式報酬費用	29,618	34,973
受取利息及び受取配当金	△1,201	△1,174
支払利息	2,347	442
投資事業組合運用損益（△は益）	△2,586	—
固定資産除却損	4	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△37
貸倒損失	—	128
売上債権の増減額（△は増加）	△6,313	△15,782
仕入債務の増減額（△は減少）	15,270	△85,240
営業立替金の増減額（△は増加）	85,493	△233,620
たな卸資産の増減額（△は増加）	△72,828	128,544
前受金の増減額（△は減少）	△111,419	△37,442
営業預り金の増減額（△は減少）	△191,572	△232,946
その他	△27,460	△83,504
小計	165,460	△37,048
利息及び配当金の受取額	980	1,237
利息の支払額	△2,161	△442
法人税等の支払額	△166,556	△126,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△162,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,527	△6,966
無形固定資産の取得による支出	△22,932	△12,070
投資有価証券の取得による支出	△194	—
有形固定資産の売却による収入	—	37
貸付金の回収による収入	8,000	10,182
保険積立金の解約による収入	156,144	—
その他	△5,269	△850
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,220	△9,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,062	—
リース債務の返済による支出	△878	△888
長期借入金の返済による支出	△21,920	—
株式の発行による収入	6,995	51,817
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△135,533	△94,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,274	△43,562
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△73,330	△216,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,549	2,606,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12,807	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,199	—
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	82,236	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,565,847	2,390,232

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,710,473	1,900,294	219,113	3,829,881	—	3,829,881
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,216	41,591	47,808	(47,808)	—
計	1,710,473	1,906,511	260,704	3,877,689	(47,808)	3,829,881
セグメント利益	316,715	31,699	6,596	355,012	1,849	356,861

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社全日総管理の株式を取得し子会社化したため、前連結会計年度末に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「施設総合管理事業」において985,554千円増加しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,804,131	2,095,818	226,527	4,126,476	—	4,126,476
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,058	36,416	42,475	(42,475)	—
計	1,804,131	2,101,876	262,943	4,168,951	(42,475)	4,126,476
セグメント利益	357,279	56,472	31,610	445,362	1,964	447,327

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。